



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 コクヨ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日 平成30年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	167,081	0.8	13,680	6.6	14,272	4.9	10,916	△0.6
29年12月期第2四半期	165,818	0.2	12,830	4.4	13,600	18.7	10,983	32.7

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 9,869百万円 (△18.5%) 29年12月期第2四半期 12,107百万円 (111.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	92.31	—
29年12月期第2四半期	92.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	313,054	212,538	67.3	1,781.55
29年12月期	305,147	204,493	66.4	1,713.11

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 210,694百万円 29年12月期 202,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	13.50	—	15.50	29.00
30年12月期	—	16.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,000	0.8	18,000	2.3	18,100	△5.4	13,800	△8.0	116.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	128,742,463株	29年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	10,478,041株	29年12月期	10,476,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	118,265,333株	29年12月期 2 Q	118,268,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成29年12月期 第2四半期連結累計期間	平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	165,818	167,081	0.8
営業利益	12,830	13,680	6.6
経常利益	13,600	14,272	4.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,983	10,916	△0.6

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』の最終年度として、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みました。

売上高は、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡（※）による減少影響やステーションナリー関連事業の減収があったものの、オフィス家具販売が好調に推移したことにより、前年同期比0.8%増の1,670億円となりました。売上総利益は、増収とコストダウン等の売上総利益率にこだわった施策の継続的な推進により、前年同期比2.9%増の614億円となりました。また、売上総利益率は0.8ポイント向上の36.8%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年同期比1.8%増の477億円、売上高販管費率は28.6%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比6.6%増の136億円、経常利益は、前年同期比4.9%増の142億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に繰延税金資産の回収可能性の見直し等による法人税等の減少があった反動により、前年同期比0.6%減の109億円となりました。

（※）平成30年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成29年12月期 第2四半期連結累計期間	平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	52,642	51,854	△1.5
	営業利益	4,881	4,764	△2.4
ファニチャー関連事業	売上高	70,417	72,119	2.4
	営業利益	8,090	9,939	22.9
通販・小売関連事業	売上高	59,685	59,971	0.5
	営業利益	2,660	2,360	△11.3
調整額	売上高	△16,927	△16,863	—
	営業利益	△2,801	△3,384	—
合計	売上高	165,818	167,081	0.8
	営業利益	12,830	13,680	6.6

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、キャンパスノートやテープのり「ドットライナー」の限定柄の発売、各種キャンペーンの実施等により、需要を喚起しました。

海外事業は、インド・中国・ベトナムにおいて、各国の顧客ニーズに応じた新商品の投入や販売力の強化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業が堅調に推移した一方、国内事業が需要の冷え込みと新製品の不振等の影響により減収となり、前年同期比1.5%減の518億円となりました。営業利益は、国内事業の減収に伴う売上総利益の減少等により、前年同期比2.4%減の47億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の抑制に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡(※)による減少影響を補い、前年同期比2.4%増の721億円となりました。営業利益は、オフィス家具販売の増収に伴う売上総利益の増加に加え、コストダウンの推進及び商品ミックスの改善等による売上総利益率の向上により、前年同期比22.9%増の99億円となりました。

(※)平成30年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。ストア事業の会社分割に伴う売上高の減少額は、51億円(平成29年12月期 第2四半期実績)となります。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の拡充に注力しました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネットが新規顧客獲得の不振に伴って顧客数が伸び悩んだものの大規模事業所向けが伸びたこと等により増収になったこと、また、アクタスが一部店舗において改装のための閉店期間があったこと等により減収になったことで、前年同期比0.5%増の599億円となりました。営業利益は、カウネットにおける物流費の増加等により、前年同期比11.3%減の23億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,130億円となり、前連結会計年度末に比べ79億円増加しました。流動資産は1,858億円で、前連結会計年度末に比べ116億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が180億円増加した一方、有価証券が32億円、商品及び製品が20億円、それぞれ減少したためです。固定資産は1,271億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円減少しました。主な要因として、投資有価証券が24億円、有形固定資産が5億円、無形固定資産が6億円、それぞれ減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,005億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。流動負債は776億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加しました。主な要因として、賞与引当金が40億円増加した一方、支払手形及び買掛金が22億円減少したためです。固定負債は229億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,125億円となり、前連結会計年度末に比べ80億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が90億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が6億円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は828億円であり、前連結会計年度末に比べ141億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は174億円(前年同期比67億円の収入増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益153億円、賞与引当金の増加40億円、減価償却費30億円の資金収入、仕入債務の減少20億円、法人税等の支払額32億円の資金支出等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は7億円(前年同期比7億円の支出減)となりました。これは、主として投資有価証券の売却による7億円の資金収入、設備投資18億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は24億円(前年同期比92億円の支出減)となりました。これは、主として配当金の支払額18億円、リース債務の返済による支出6億円の資金支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想は、平成30年2月13日に発表しました「平成29年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

ただし、「平成29年12月期 決算短信」に記載の「セグメント別の見通し」については、足元の各セグメント業績動向に鑑み、修正を行っております。

(単位：百万円)

		前回発表予想	今回修正予想	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	100,400	97,200	△3.2
	営業利益	7,800	6,800	△12.8
ファニチャー関連事業	売上高	127,100	132,100	3.9
	営業利益	13,100	14,500	10.7
通販・小売関連事業	売上高	122,600	120,800	△1.5
	営業利益	4,100	3,700	△9.8
調整額	売上高	△32,100	△32,100	—
	営業利益	△7,000	△7,000	—
合計	売上高	318,000	318,000	0.0
	営業利益	18,000	18,000	0.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,941	76,965
受取手形及び売掛金	65,519	65,083
有価証券	11,281	8,081
商品及び製品	26,638	24,559
仕掛品	1,422	1,834
原材料及び貯蔵品	3,713	3,701
その他	6,777	5,747
貸倒引当金	△116	△109
流動資産合計	174,177	185,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,975	19,735
土地	31,743	31,737
その他(純額)	9,972	9,620
有形固定資産合計	61,691	61,093
無形固定資産		
のれん	230	194
その他	8,028	7,408
無形固定資産合計	8,258	7,603
投資その他の資産		
投資有価証券	52,675	50,182
退職給付に係る資産	3,763	3,846
その他	5,077	4,951
貸倒引当金	△496	△486
投資その他の資産合計	61,019	58,494
固定資産合計	130,969	127,191
資産合計	305,147	313,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,567	50,358
短期借入金	5,446	5,361
1年内返済予定の長期借入金	89	87
未払法人税等	3,016	3,548
賞与引当金	745	4,796
その他	15,629	13,462
流動負債合計	77,494	77,614
固定負債		
長期借入金	8,224	8,175
退職給付に係る負債	93	74
製品自主回収関連損失引当金	40	12
その他	14,799	14,639
固定負債合計	23,159	22,901
負債合計	100,653	100,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,099	18,099
利益剰余金	161,582	170,675
自己株式	△14,350	△14,354
株主資本合計	181,178	190,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,324	18,639
繰延ヘッジ損益	15	27
為替換算調整勘定	1,250	895
退職給付に係る調整累計額	833	864
その他の包括利益累計額合計	21,423	20,426
非支配株主持分	1,891	1,844
純資産合計	204,493	212,538
負債純資産合計	305,147	313,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	165,818	167,081
売上原価	106,114	105,668
売上総利益	59,703	61,412
販売費及び一般管理費	46,873	47,732
営業利益	12,830	13,680
営業外収益		
受取利息	52	51
受取配当金	511	532
不動産賃貸料	640	494
持分法による投資利益	41	61
その他	236	172
営業外収益合計	1,482	1,312
営業外費用		
支払利息	177	143
不動産賃貸費用	193	133
為替差損	120	280
その他	222	162
営業外費用合計	713	719
経常利益	13,600	14,272
特別利益		
事業分離における移転利益	—	820
関係会社清算益	—	259
特別利益合計	—	1,080
特別損失		
減損損失	57	—
事業構造改革費用	9	—
関係会社株式評価損	63	—
貸倒引当金繰入額	35	—
特別損失合計	165	—
税金等調整前四半期純利益	13,434	15,353
法人税等	2,409	4,352
四半期純利益	11,025	11,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,983	10,916

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	11,025	11,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	△700
繰延ヘッジ損益	△187	11
為替換算調整勘定	4	△466
退職給付に係る調整額	87	31
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△6
その他の包括利益合計	1,081	△1,131
四半期包括利益	12,107	9,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,027	9,919
非支配株主に係る四半期包括利益	80	△50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,434	15,353
減価償却費	3,273	3,086
減損損失	57	—
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,892	4,051
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△28
退職給付に係る資産負債の増減額	89	△47
受取利息及び受取配当金	△564	△584
支払利息	177	143
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△61
固定資産除却損	53	19
事業分離における移転利益	—	△820
関係会社清算損益 (△は益)	—	△259
関係会社株式評価損	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,799	288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	895	539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,068	△2,066
その他	△2,851	569
小計	13,240	20,186
利息及び配当金の受取額	578	660
利息の支払額	△185	△136
法人税等の支払額	△2,893	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,739	17,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	192	153
有形固定資産の取得による支出	△1,521	△1,185
無形固定資産の取得による支出	△1,005	△671
投資有価証券の取得による支出	△10	△15
投資有価証券の売却による収入	954	705
長期貸付金の回収による収入	17	16
関係会社の清算による収入	—	259
その他	△160	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△781

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	733	97
リース債務の返済による支出	△581	△622
長期借入金の返済による支出	△50	△44
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,711	△1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,611	△2,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,462	14,185
現金及び現金同等物の期首残高	67,328	68,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,865	82,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,123	68,990	53,704	165,818	—	165,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,518	1,427	5,981	16,927	△16,927	—
計	52,642	70,417	59,685	182,745	△16,927	165,818
セグメント利益	4,881	8,090	2,660	15,631	△2,801	12,830

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,801百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,641	70,800	53,639	167,081	—	167,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,212	1,318	6,332	16,863	△16,863	—
計	51,854	72,119	59,971	183,944	△16,863	167,081
セグメント利益	4,764	9,939	2,360	17,064	△3,384	13,680

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,384百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。